

貸借対照表

(2007年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,157,115	流動負債	5,906,536
現金及び預金	9,656	買掛金	4,302,541
売掛金	3,786,370	未払金	582,152
未収入金	22,722	未払費用	315,230
貯蔵品	2,803	未払法人税等	531,952
前払金	12,167	未払消費税等	89,555
前払費用	118,487	預り金	17,116
繰延税金資産	271,134	その他の流動負債	67,987
受注未成業務	329,634	固定負債	1,081,127
預け金	5,603,776	退職給付引当金	976,045
その他の流動資産	361	役員退職慰労引当金	105,082
固定資産	1,436,013	負債合計	6,987,664
有形固定資産	190,266	純資産の部	
建物	130,246	株主資本	4,605,463
工具・器具及び備品	60,020	資本金	100,000
無形固定資産	120,394	利益剰余金	4,505,463
ソフトウェア	119,210	利益準備金	25,000
その他の無形固定資産	1,183	その他利益剰余金	4,480,463
投資その他の資産	1,125,352	繰越利益剰余金	4,480,463
繰延税金資産	312,792	(うち当期純利益)	(1,534,789)
保証金	299,859	純資産合計	4,605,463
負担金	1,303	負債及び純資産合計	11,593,128
前払年金費用	518,356		
貸倒引当金	△6,960		
資産合計	11,593,128		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項の注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないその他有価証券については、移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,573千円減少しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,605,463千円であります。